

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	197,091,148,588	固定負債	56,902,889,786
有形固定資産	193,690,935,385	地方債	55,127,751,475
事業用資産	72,526,161,215	長期未払金	-
土地	31,953,777,123	退職手当引当金	998,598,586
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	91,932,675,850	その他	776,539,725
建物減価償却累計額	-54,659,914,319	流動負債	7,196,263,143
工作物	3,911,947,813	1年内償還予定地方債	6,585,893,835
工作物減価償却累計額	-1,768,383,244	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	685,639,586
航空機	-	預り金	98,936,922
航空機減価償却累計額	-	その他	-174,207,200
その他	-	負債合計	64,099,152,929
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,156,057,992	固定資産等形成分	206,189,652,448
インフラ資産	119,993,464,989	余剰分(不足分)	-61,090,964,954
土地	47,826,267,062		
建物	5,470,065,627		
建物減価償却累計額	-3,024,167,702		
工作物	199,714,789,064		
工作物減価償却累計額	-134,005,165,149		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,011,676,087		
物品	3,334,222,252		
物品減価償却累計額	-2,162,913,071		
無形固定資産	24,308		
ソフトウェア	24,308		
その他	-		
投資その他の資産	3,400,188,895		
投資及び出資金	689,605,992		
有価証券	359,103,371		
出資金	330,502,621		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	222,631,175		
長期貸付金	51,973,370		
基金	2,460,973,585		
減債基金	-		
その他	2,460,973,585		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,995,227		
流動資産	12,106,691,835		
現金預金	2,755,416,808		
未収金	273,446,104		
短期貸付金	9,267,000		
基金	9,089,236,860		
財政調整基金	3,689,198,178		
減債基金	5,400,038,682		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,674,937	純資産合計	145,098,687,494
資産合計	209,197,840,423	負債及び純資産合計	209,197,840,423

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	55,604,827,667
業務費用	25,239,140,247
人件費	8,314,902,012
職員給与費	7,380,749,874
賞与等引当金繰入額	685,639,586
退職手当引当金繰入額	-
その他	248,512,552
物件費等	15,863,791,230
物件費	8,047,225,809
維持補修費	780,750,423
減価償却費	7,034,531,579
その他	1,283,419
その他の業務費用	1,060,447,005
支払利息	267,369,913
徴収不能引当金繰入額	21,905,459
その他	771,171,633
移転費用	30,365,687,420
補助金等	10,503,593,847
社会保障給付	14,529,689,048
他会計への繰出金	5,290,284,465
その他	42,120,060
経常収益	1,533,192,001
使用料及び手数料	910,751,016
その他	622,440,985
純経常行政コスト	54,071,635,666
臨時損失	8,595,449
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,903,171
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,692,278
臨時利益	1,108,125,714
資産売却益	1,191,300
その他	1,106,934,414
純行政コスト	52,972,105,401

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	144,277,614,412	206,158,799,828	-61,881,185,416	
純行政コスト(△)	-52,972,105,401		-52,972,105,401	
財源	52,521,651,350		52,521,651,350	
税収等	36,659,482,377		36,659,482,377	
国県等補助金	15,862,168,973		15,862,168,973	
本年度差額	-450,454,051		-450,454,051	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,904,314,433	1,904,314,433	
有形固定資産等の増加		5,943,354,219	-5,943,354,219	
有形固定資産等の減少		-7,275,261,713	7,275,261,713	
貸付金・基金等の増加		1,093,474,124	-1,093,474,124	
貸付金・基金等の減少		-1,665,881,063	1,665,881,063	
資産評価差額	59,080	59,080		
無償所管換等	1,935,167,053	1,935,167,053		
その他	-663,699,000	-59,080	-663,639,920	
本年度純資産変動額	821,073,082	30,852,620	790,220,462	
本年度末純資産残高	145,098,687,494	206,189,652,448	-61,090,964,954	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,442,066,179
業務費用支出	18,076,378,759
人件費支出	8,208,577,562
物件費等支出	8,855,684,716
支払利息支出	267,369,913
その他の支出	744,746,568
移転費用支出	30,365,687,420
補助金等支出	10,503,593,847
社会保障給付支出	14,529,689,048
他会計への繰出支出	5,290,284,465
その他の支出	42,120,060
業務収入	51,283,045,815
税収等収入	36,616,598,184
国県等補助金収入	13,104,161,978
使用料及び手数料収入	936,626,420
その他の収入	625,659,233
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	1,392,294,995
業務活動収支	4,233,274,631
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,793,993,087
公共施設等整備費支出	5,725,910,640
基金積立金支出	531,782,447
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	536,300,000
その他の支出	—
投資活動収入	2,881,544,769
国県等補助金収入	1,365,712,000
基金取崩収入	966,261,470
貸付金元金回収収入	530,996,615
資産売却収入	18,574,684
その他の収入	—
投資活動収支	-3,912,448,318
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,422,736,764
地方債償還支出	6,341,778,584
その他の支出	80,958,180
財務活動収入	4,948,000,000
地方債発行収入	4,948,000,000
その他の収入	—
財務活動収支	-1,474,736,764
本年度資金収支額	-1,153,910,451
前年度末資金残高	3,810,390,337
本年度末資金残高	2,656,479,886
前年度末歳計外現金残高	98,936,922
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	98,936,922
本年度末現金預金残高	2,755,416,808

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～60年
工作物 10年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
なし

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
墓地公園事業特別会計
公共用地先行取得事業特別会計
奨学資金特別会計
- ② 土地区画整理事業を行う各特別会計については、その一部が普通会計には含まれますが、一般会計等には含まれません。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | －% |
| 連結実質赤字比率 | －% |
| 実質公債費比率 | 11.2% |
| 将来負担比率 | 74.0% |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 581,010,000円
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 42,235,172,000円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率等の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 標準財政規模 | 32,258,782,000円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,945,455,000円 |
| 将来負担額 | 87,870,916,000円 |
| 充当可能基金額 | 13,314,335,000円 |
| 特定財源見込額 | 11,355,700,000円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 42,235,172,000円 |
- (3) 純資産変動計算書に係る事項
- 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 資金収支計算書に係る事項
- ① 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|----------------|
| 一時借入金の限度額 | 7,000,000,000円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0円 |
- ② 重要な非資金取引
重要な非資金取引は以下のとおりです。
なし